

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
29	改良住宅の管理事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

千葉市は、改良住宅の管理事務における特定個人情報ファイルの取り扱いについて、特定個人情報の漏えいやその他の事態発生による個人のプライバシー等の権利利益に与える影響を認識し、このようなリスクを軽減するための適切な措置を講じたうえで、個人のプライバシー等の権利利益の保護を実施していることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

千葉市長

公表日

平成31年4月4日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	改良住宅の管理事務
②事務の概要	<p>住宅地区改良法(昭和35年法律第84号)に基づく改良住宅を建設し、環境の改善及び健康で文化的な生活を営むために住宅を賃貸している。</p> <p>特定個人情報保護ファイルは、次の事務に使用している。</p> <ul style="list-style-type: none">・収入申告の受理、審査または応答に関する事務・収入状況の報告の請求等に関する事務・家賃等の決定及び徴収に関する事務・家賃等の減免申請の受理、審査又は応答に関する事務・入居申込みの受理、審査又は応答に関する事務・住宅の明渡請求に関する事務・入居者の同居承認、承継入居の承認申請の受理、審査又は応答に関する事務・他の住宅をあっせんする事務・収入超過者及び高額所得者に対する家賃の決定又は金銭の徴収に関する事務 <p>これらの事務に関して、番号法別表第二に基づき、各情報保有機関と中間サーバ、情報提供ネットワークシステムを利用した情報の照会を行う。</p>
③システムの名称	住宅管理システム、業務共通システム(庁内連携システム/統合宛名システム)、中間サーバ
2. 特定個人情報ファイル名	
住宅管理システムファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	・番号法第9条第1項 別表第一の19の項 ・内閣府・総務省令第5号 第18条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	・番号法第19条第7項 別表第二の54の項 ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び条例を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号)第28条
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	建築部住宅整備課
②所属長の役職名	住宅管理室長
6. 他の評価実施機関	
—	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	〒260-8722 千葉県千葉市中央区千葉港2番1号 千葉中央コミュニティセンター2階 千葉市役所 総務局 総務部 政策法務課 市政情報室 電話番号:043-245-5716
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	〒260-8722 千葉県千葉市中央区千葉港2番1号 千葉中央コミュニティセンター3階 千葉市役所 都市局 建築部 住宅整備課 住宅管理室 電話番号:043-245-5846

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人以上1万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	平成31年1月4日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	平成31年1月4日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [<input type="radio"/>]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [<input type="radio"/>]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [<input type="checkbox"/>]接続しない(入手) [<input type="radio"/>]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [<input type="checkbox"/>] 内部監査 [<input type="checkbox"/>] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成30年7月18日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長の役職名	住宅管理室長 古山 一俊	住宅管理室長	事後	
平成30年7月18日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつの時点の計数か	平成27年10月1日 時点	平成30年4月1日 時点	事後	
平成30年7月18日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつの時点の計数か	平成27年10月1日 時点	平成30年4月1日 時点	事後	
平成31年4月4日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつの時点の計数か	平成30年4月1日 時点	平成31年1月4日 時点	事後	
平成31年4月4日	II しきい値判断項目 1. 対象人数	1万人以上10万人未満	1,000人以上1万人未満	事後	
平成31年4月4日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつの時点の計数か	平成30年4月1日 時点	平成31年1月4日 時点	事後	
平成31年4月4日	IV リスク対策		新規	事後	